

私立 獨協大学

取組名称 **キャリアカウンセリングの強化と地域の協力を得た就職支援**

取組担当者 **キャリアセンター所長 岡村 国和**

1. 本学の概要

獨協大学は、1964(昭和39)年4月に設立された。1883(明治16)年、ドイツ語とドイツ文化の学習を通して国際人を育てるという理念の下に創設された「獨逸学協会学校」を母体とした本学は、そのドイツ教養主義精神を原点に、ゼミナール教育に代表される少人数を重視し、教員と学生がふれあう機会を多くした。こうした外国語教育と国際交流の伝統と歴史は、127年以上の時を越えた今に息づき、そして受け継がれている。

現在は、外国語学部（ドイツ語学科・英語学科・フランス語学科・交流文化学科）、国際教養学部（言語文化学科）、経済学部（経済学科・経営学科）、法学部（法律学科・国際関係法学科・総合政策学科）があり、計9,190名の学生が学んでいる。本学は建学以来、教養教育と外国語教育、少人数ゼミナールを特色とする専門教育を重視してきた。近年は、こうした教育基盤に加えて、資格取得・実技指導、留学制度（海外25大学との提携）、キャリア形成教育等に注力している。

本学は、カント哲学の権威で、第三次吉田内閣の文部大臣を務めた創設者天野貞祐の理念である「大学は学問を通じての人間形成の場である」を教育理念とし、本学の「学則」第一条は、大学の目的が学問を媒体とした人間形成であること、そして獨協学園の伝統である外国語教育を重視し、複雑な内外の情勢に対処できる実践的な独立の人格を育成することを定めている。その趣旨は、国際的な教養に基礎づけられた専門的人材を育成することにある。

2. 本取組の概要

本取組は、現下の厳しい就職状況を改善して就職率の向上を図るために学生個々人の就職活動状況を電話連絡及び往復ハガキ、電子メール等により早い段階で把握し、就職相談員による継続的なきめ細かなキャリアカウンセリングを柱とした就職支援を行うことによって、学生自らがキャリアプランを考え行動して希望

する職業に就けるようにする。そのため、2010(平成22)年3月から就職カウンセリングの専門的な知識や勤務経験のある就職相談員を3名増員し、学生個々人の就職活動状況を早期に把握するために進路の決定状況や選考の進捗状況、希望する業界や職種等を聴き取り、就職未決定者には求人情報や学内外で実施される就職支援講座や会社説明会の開催情報等を適宜、個別に必要な情報を提供する。

さらに就職活動や進路選択で悩んでいる学生については、就職相談員により個別に相談窓口できめ細かなキャリアカウンセリングを実施する。また、県内の経営者協会、中小企業家同友会等の協力を得た企業・公務員説明会の開催や大宮公共職業安定所ヤングキャリアセンター埼玉の求人情報の活用を促すなど、一層の就職支援の強化を図る。

本取組については、全学的に検証、評価し、結果を学生、父母、教職員に公表するとともに、改善点や課題点を次年度以降の取組に反映させる。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 趣旨・目的

本取組の趣旨は、就職カウンセリングの専門的知識や勤務経験のある就職相談員を増員して、就職未決定者に対しての聴き取り調査、学生個々人への情報提供及びカウンセリングの強化を図ることにより就職活動の状況を早期に把握し、継続的にキャリアカウンセリングを実施することにある。

加えて、県内の経営者協会や中小企業家同友会等との協力により企業・公務員説明会を実施するなど、就職支援態勢を強化することを目的とする。

(2) 達成目標

本取組による達成目標は以下のとおりである。

(i) 4年生の就職活動状況の把握率の向上

4年生に対して、電話連絡及び往復ハガキ等を使用しての就職活動状況調査の実施により、就職活動状況

の把握率の向上（100%を目指す。）につなげる。

(ii) キャリアカウンセリングの相談者実数の増加

就職活動継続者への個々の問題に応じた、きめ細かなキャリアカウンセリングの実施により、キャリアカウンセリングの相談者実数を増加（対前年度比20%増を目指す。）させる。

(iii) キャリアカウンセリングの学生満足率の向上

就職活動継続者への個々の問題に応じた、きめ細かなキャリアカウンセリングの実施により、キャリアカウンセリングの学生満足率の向上（80%を目指す。）につなげる。

(iv) 企業・公務員説明会への学生参加人数の増加

就職活動継続者に対して、年5回の学内における企業・公務員説明会の開催や、草加公共職業安定所及び大宮公共職業安定所ヤングキャリアセンター埼玉の求人情報の活用を促すことにより、企業・公務員説明会への学生参加人数を増加（対前年度比50%増を目指す。）させる。

(v) 就職希望者の就職先満足率の向上

上記 (iii)、(iv) を継続的かつ効果的に実施することにより、就職希望者の就職先満足率の向上（75%を目指す。）につなげる。

(vi) 就職希望者の就職率の向上

上記 (i) ~ (iv) を総合的かつ着実に実施することにより、就職希望者の就職率の向上（90%以上を目指す。）につなげる。

（4月から12月まで9回延べ18回開講）や「ビジネスマナー講座」「自己分析入門」「自己分析講座」「履歴書・エントリーシート添削講座」「面接実践講座」「職業研究・業界研究セミナー」「企業・公務員セミナー」等、40講座230コマを超える就職支援講座やセミナーを開講し参加を促している。



写真1 キャリアカウンセリング

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 就職相談員の増員によるキャリアカウンセリングの充実

(i) 就職相談員の増員

2009(平成21)年度は4年生に対して3名体制であった就職相談員を、2010(平成22)年3月から就職カウンセリングの専門的な知識や勤務経験のある就職相談員3名増員し、6名体制で就職活動状況の把握やキャリアカウンセリングを実施した。(写真1)

2010(平成22)年度は、4年生に対して就職活動の進捗状況を把握するとともに就職活動の実践的かつ具体的なアドバイスや指導を中心に企業・公務員説明会の案内や大宮公共職業安定所ヤングキャリアセンター埼玉の求人情報の活用を促すなど、様々な支援を継続的に実施している。また、3年生には就職活動に出遅れないよう新学学期を迎えた4月から、就職活動の基礎から内定獲得に至るまでのきめ細かな就職ガイダンス

(ii) 就職相談の現況

就職相談員を増員し、就職支援態勢の充実を図ったことにより、2010(平成22)年3月の相談件数は1,056件と対前年度比約50%増となり、特に4年生相談者数が前年度68名に対して254名と約4倍に増加した。また、2009(平成21)年度の延べ相談総数についても6,951件（対前年度比約50%増）となり、特に3年生の相談が10月から急激に増えており、就職活動が早期化・長期化している傾向もみられた。(表1参照)

表1 年度別・学年別相談件数総括表

(単位:人)

学年/年度	2007	2008 (A)	2009 (B)	増減 (B-A)	前年度比 (B/A)	2009年度 学年比率 (B/A)
4年生	1,478	1,718	2,977	1,259	173.3%	42.8%
3年生	1,582	2,560	3,613	1,053	141.1%	52.1%
2年生	126	180	224	44	124.4%	3.2%
1年生	63	68	72	4	105.9%	1.0%
その他	218	151	65	△86	43.0%	0.9%
合計	3,467	4,677	6,951	2,274	148.6%	100.0%

※その他は、大学院生・卒業生・学年不明者

2010(平成22)年8月末現在の相談状況は、2,937件と対前年度比約12%増で推移している。

また、新卒業生を対象に2010(平成22)3月末に実施した個別相談等に関するアンケート調査では「キャリ

アカウンセリングが就職活動や進路を決定する上で役立ったか」「個別相談は満足の内容であったか」の項目に対して回答者のうち、約82%から大変満足、満足との回答を得た。

(iii) キャリアカウンセリングの実施

就職活動継続者からの相談内容の多くが「自己PR・志望動機がまとまらない」「履歴書・エントリーシートが上手く書けない」「面接官に自分の言いたいことが上手く伝えられない」である。

最近、企業の多くはいわゆる問題発見・解決型の人材を求める傾向にある。面接時に「あなたが大学生活で一番打ち込んだことは何ですか?」「そこで大変だったことは何ですか?」「あなたはそれをどう考え、どう克服してきましたか?」「また、それを将来どう生かしたいですか?」といった質問が多くある。このような傾向は民間企業に限らず官公庁等でも見られるようになった。問題発見・解決能力を身に付けるには、ただ漠然と学生生活を送るのではなく、何かに本気で打ち込んでみるのが重要である。

まずは充実した学生生活を心がけること、そして常に自分で考える習慣をつけること、そしてそれを明確に相手に伝えられるように努めることである。

本学では、就職活動は実際に自分で足を運び、自分の目で見て肌で感じ取ることを基本としている。何事もまず自分で考え、自らの意思で行動し、多くの人と関わることの大切さを伝え、充実した学生生活を送ることによって希望する職業に就けるよう支援している。

(2) 就職相談員のジョブ・カード講習会の参加及び活用

就職相談員3名、キャリアセンター職員1名の4名が財団法人日本生産性本部主催の「2010(平成22)年度基金職業訓練版ジョブ・カード講習会」(2010(平成22)年5月11日(火)開催)に参加した。ジョブ・カード制度の目的・仕組みを理解し、ジョブ・カードの学習歴や訓練歴、免許・取得資格、社会体験活動歴(ボランティア、サークル活動等)、就業に関する目標・希望等の項目について学生の就職指導に役立てている。

(3) 電話連絡・往復ハガキ等による就職希望者の就職活動状況の把握

2009(平成21)年度については、3月から進路未報告者全員に電話連絡をしたことにより、卒業生総数1,798名の内、1,735名(約96%)の進路及び活動状況を把握することができた。

2010(平成22)年度においては、就職相談員3名で卒業予定者全員に電話連絡及び往復ハガキ、電子メール等により就職活動状況を調査し、進路の決定者は進路報告書(民間企業・団体、公務員、教員、自営業、進学、留学、その他の別で報告する。)及び就職活動体験記(選考に関すること、企業を知ったきっかけ、後輩へのアドバイス等就職活動全般について報告する。)を提出するよう促している。

進路未決定者については、就職希望か否か、内定先の有無、希望する業界・職種等を確認して学生個人に必要な求人や会社説明会情報等を提供している。

(4) 県内の経営者協会、中小企業家同友会等の協力による企業・公務員説明会等の実施

2009(平成21)年度は、就職活動継続者に対して、学生個人個人の課題に応じたきめ細かなキャリアカウンセリングを実施するとともに求人案内及び2010(平成22)年3月24日(水)に就労サポート説明会(大宮公共職業安定所ヤングキャリアセンター埼玉の利用方法の説明、新卒者就職応援プロジェクト事業(中小企業庁)の概要説明)を実施し、32名が参加した。

2010(平成22)年度は、県内の経営者協会や中小企業家同友会等との協力により当初計画どおり、5月15日(土)、6月19日(土)、7月17日(土)、9月14日(火)に企業・公務員説明会を実施した。(写真2)前年度よりも31社・団体増の参加となり、参加企業・団体からのアンケート調査では、ほぼ全社から「学生と非常に良い出会いの場となった」「採用したいと思う学生と出会うことができた」との回答があった。

9月14日(火)の企業・公務員説明会を実施するに先立ち、2010(平成22)年9月10日(金)に就職活動支援講座を開催した。就職活動継続者に対して、「魂を込めて自分を語ろう」と題し、再度、春からの活動を振り返る機会として、まず、自分の実現したい生活をイメージさせるために「社会に貢献している生活」「誇りが持てる生活」「暖かみのある生活」「安定した生活」「変化のある生活」「こだわりのある生活」等20項目の中から3項目を選択させた。次にその項目を選択した理由や自分にとっての意義を考えさせ、自分自身のライフスタイルに沿った自己PRを作成させた。その後、参加学生4、5名で1グループを編成し、他人に自分のライフスタイルと自分の強みを繋ぎ合わせて、魂を込めて自分を語る参加型実践講座をワークショップ形式で実施した。

また、事前に参加企業についての情報を提供するこ

とにより、学生があまり関心を持たない業界や企業についても理解を深めるよう促した。

これらの企業・公務員説明会や就職活動支援講座の実施により、参加学生数も666名と前年度より298名増加（対前年度比約81%増）した。参加学生のほぼ全員から「自分の知らない業界、企業・団体の説明を聞くことができ、今後の就職活動の視野が広がった」「働きたいと思う企業を見つけることができた」「学内での説明会はあまり緊張しないで参加することができる」との感想があった。なお、今後の企業・公務員説明会については、10月26日（火）・27日（水）・28日（木）に実施する予定である。



写真2 企業・公務員説明会

(5) ヤングキャリアセンター埼玉に登録されている求人情報の活用

9月14日（火）実施の企業・公務員説明会では、草加公共職業安定所及び大宮公共職業安定所ヤングキャリアセンター埼玉の協力により、就職支援相談・求人情報提供コーナーを設置して埼玉県内での就職を希望する学生に対して、ジョブサポーターからヤングキャリアセンター埼玉の利用方法や最新の求人情報等の提供を受けた。

5. 本取組の評価体制・評価方法

本学学生のキャリア支援及び就職活動全般を統括するキャリアセンター委員会において、①4年生の就職活動状況を100%把握することを目指す、②キャリアカウンセリングの相談者実数の対前年度比20%増を目指す、③キャリアカウンセリングに対する学生満足率80%を目指す、④企業・公務員説明会への学生参加人数の対前年度比50%増を目指す、⑤就職希望者の就職先満足率75%を目指す、⑥就職希望者の就職率90%以

上を目指す、の6点の定量的な評価指標により検証及び評価を行い、その分析結果に基づき、次年度以降の取組に反映させる。その検証結果については、学生、父母、教職員に公表し、その評価については、学長を長とする自己点検運営委員会及び全学教授会において公表する。

6. 本取組の実施計画等

(1) 実施計画

2009（平成21）年度は3月に就職カウンセリングの専門的な知識や勤務経験のある就職相談員を3名増員し、4年生への電話連絡や往復ハガキ等による就職活動状況の確認及び就職活動継続者への求人情報等の提供、キャリアカウンセリングを実施した。

2010（平成22）年度は通年、①4年生への電話・往復ハガキ等による就職活動状況の確認及びキャリアカウンセリングを継続的に実施する、②5月には財団法人日本生産性本部主催の基金職業訓練版ジョブ・カード講習会に参加し、その目的、仕組みを理解することにより効果的に活用する、③県内の経営者協会や中小企業家同友会の協力により、5月・6月・7月・9月・10月の年5回の企業・公務員説明会を実施する、④本取組内容の検証、評価に基づく改善計画は、キャリアセンター委員会において毎年10月及び3月に策定する。

(2) 財政支援期間終了後の展開

本取組の就職相談員による継続的なキャリアカウンセリングや地域の諸団体の協力を得た企業・公務員説明会の実施は今後も有効であり、大学にとっても重要課題であるため、財政支援期間終了後も継続的に予算措置を講じ、更なる就職支援の維持、向上に努めることとしたい。